

平成29年度補正予算（原子力災害対策事業費補助金）の 交付決定について

平成30年3月9日

内閣府（原子力防災担当）

1. 本事業の趣旨

原子力緊急事態において、即時の避難が困難な病院や社会福祉施設の入所者等の要配慮者及び住民等が屋内退避するための施設、並びに一定期間緊急時対応を実施する原子力災害対策の拠点施設を対象として放射線防護対策を実施する。また、緊急時における避難経路の阻害要因の調査を実施し、原子力災害時における原子力防災対策の一層の充実・強化を図るものとする。

＜全体予算額：100億円 うち交付決定額：約91億円＞

2. 交付先及び交付決定額

1) 放射線防護対策事業（14道府県）

原子力発電所周辺地域の要配慮者等の一時的な屋内退避場所を確保するため、社会福祉施設等の放射線防護対策を実施。

2) 避難経路充実強化等調査事業（2府県）

万一の原子力災害時における避難経路の改善を図るべく、避難経路の状況等の調査研究を実施。

＜交付決定額：約91億円＞

（百万円）

道府県名	交付決定額	道府県名	交付決定額
北海道	866	福井県	1,012
青森県	757	京都府	73
宮城県	959	鳥取県	253
茨城県	1,052	愛媛県	453
新潟県	30	佐賀県	546
静岡県	2,500	長崎県	66
石川県	299	鹿児島県	189

〔問合せ窓口〕

内閣府政策統括官（原子力防災担当）付参事官（総括担当）付
星（ほし）、赤羽（あかば）

電話：03-3581-4229

平成29年度補正予算 原子力災害対策事業費補助金

1. 放射線防護対策

道府県名	施設名
北海道	社会福祉法人札幌育成園寿都しおさい学園
	社会福祉法人札幌育成園寿都浄恩学園
	神恵内村役場新庁舎
	積丹町立美国小学校
青森県	特別養護老人ホーム寒立馬
	横浜町保健・児童センター
	東通村防災センター
宮城県	女川町地域福祉センター
	女川町役場新庁舎
	石巻市立牡鹿病院
	特別養護老人ホームおしか清心苑
茨城県	国立病院機構茨城東病院
	特別養護老人ホームひばりヶ丘
	デイサービスセンターいきり苑併設グループホームいきり苑
	水木交流センター
新潟県	柏崎市役所新庁舎
石川県	西浦防災センター(仮称)
京都府	舞鶴共済病院
	田井放射線防護施設(仮称)

道府県名	施設名
静岡県	御前崎市総合保健福祉センター
	ナーシングホーム静養館 御前崎オーシャンビュー
	御前崎市消防本部
	佐倉公民館
	御前崎ふれあい福祉センターなごみ
	朝比奈公民館体育館
	新野公民館・体育館
	御前崎小学校体育館
	高松公民館体育館
	比木公民館体育館
福井県	菅山小学校体育館
	御前崎中学校体育館
	おおい町総合町民福祉センター
	加斗小学校体育館
鳥取県	介護老人保健施設アクール若狭
	介護老人福祉施設もみじの里
	介護老人保健施設ゆうとぴあ
愛媛県	与侈地区放射線防護施設(仮称)
佐賀県	旧加部島小学校

2. 既存の放射線防護施設の機能強化※

道府県名	施設名
青森県	さくらの里ひがしどおり
宮城県	旧女川第4小学校・第2中学校校舎
	旧江島自然活動センター
	寄磯小学校
	牡鹿保健福祉センター
	網地島開発総合センター
	田代島開発総合センター
佐賀県	入野小学校向島分校
	旧神集島小学校体育館

道府県名	施設名
長崎県	松浦市高齢者生活福祉センター水仙苑
	青島小中学校
鹿児島県	星原集会所
	旧滄浪小学校体育館
	平島集会所
	旧寄田小学校体育館
	水引地区コミュニティーセンター
	峰山地区コミュニティーセンター
	鹿児島県消防学校(代替OFC)

※既存の放射線防護施設に対する電源の多重化等

3. 避難経路充実強化等調査

道府県名	京都府、鹿児島県
------	----------

交付決定額	
放射線防護対策：38施設	83.9億円
既存の放射線防護施設の機能強化：18施設	6.0億円
避難経路充実強化等調査：2府県	0.7億円
(合計)	90.6億円

原子力発電所周辺地域における防災対策の充実・強化 (原子力災害対策事業費補助金)

平成29年度補正予算
一般会計

内閣府
Cabinet Office, Government of Japan

100億円

事業の背景・内容

○事業の背景と必要性

東京電力福島第一原子力発電所事故において、要配慮者が十分な準備の無い中で、無理な避難を実施したために亡くなられたという重大な教訓を踏まえ、避難準備が整うまでの間、要配慮者等の被ばくのリスクを下げながら、安全に一時的な屋内退避を行うための施設等の整備を支援する。

さらに、万一の原子力災害時における避難経路の交通阻害要因の改善を図るべく、避難経路の状況等の調査研究を行う。

○事業の内容・実施項目

<放射線防護対策事業>

- ・ 概ね10km圏内の要配慮者等の屋内退避施設及び現地災害対策拠点施設への放射線防護対策
- ・ UPZ圏内の孤立化のおそれのある屋内退避施設及び原子力災害対策拠点病院への放射線防護対策
- ・ 代替オフサイトセンターの機能強化（非常用発電設備の整備等）

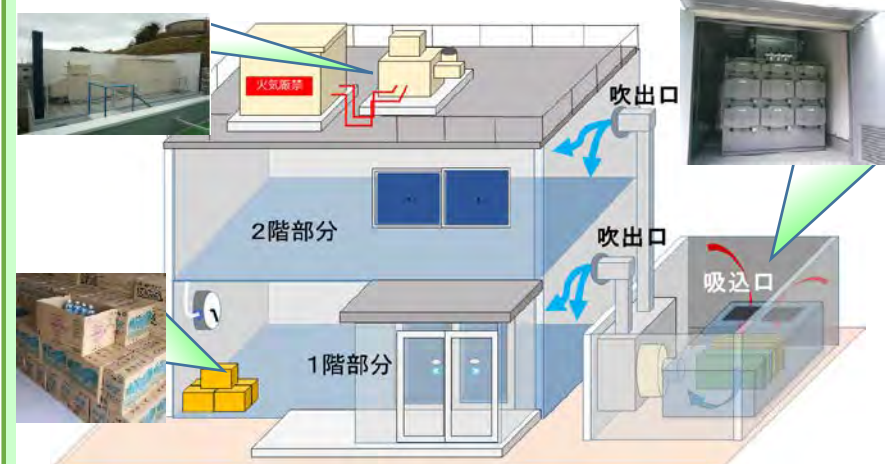
<避難経路充実強化等調査事業>

- ・ 地域防災計画に位置付けられた避難経路の具体化・充実化等の検討に係る調査研究事業

放射線防護対策事業のイメージ

【非常用発電設備の設置】

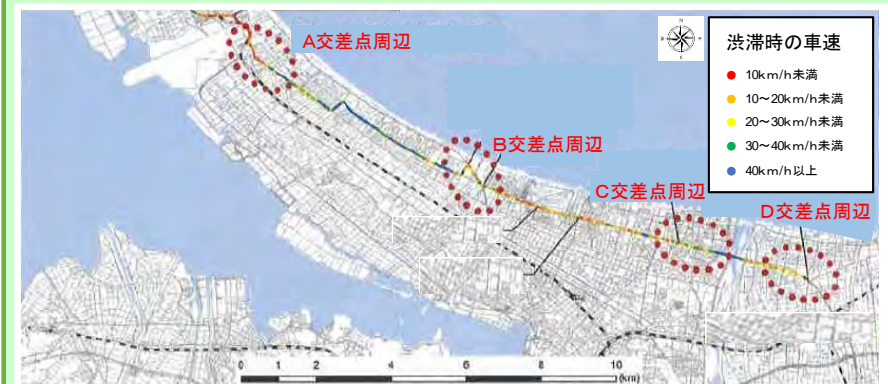
【陽圧化装置の設置】



【資機材・物資の整備】

【気密性・遮蔽性の確保】

避難経路充実強化等調査事業のイメージ



避難経路の実態調査や交通シミュレーション等を実施し、避難計画の実効性を検証するとともに、避難時の交通渋滞地点などの課題を特定し、その改善につなげるための調査研究を実施

事業のスキーム

国

定額補助

立地道県等